

## 第747回: 熱烈歓迎・六皮精神

慣用句に曰く「面の皮が厚い」。どんなことを言われようと顔色を変えたり表に出したりしないふてぶてしさを意味する表現で、“あつかましく恥を知らない人”に対し悪い印象で使うことが多いようだ。肯定的な使い方もないではないが、この言葉が中国語「厚顔無恥(ホウイエン・ウーチー)」から来たのは知っていたが、その先祖を尋ねれば、「文選」の「豈可使芳杜厚顔、薜荔無恥」まで遡るとは知らなかった。

中国人も日本人と同様に、文章では主として「厚顔無恥」と表現し、会話では更にくだけた表現で「厚臉皮(ホウリエンピー)」と呼ぶ。何れにしても「厚臉皮」なる表現は、相手方の月旦評に際し多少の陰口や皮肉を込め、こっそり使うことが多く、政治家や企業の社長などがオフィシャルの場で使うことはまずないだろう。日本では。だが、中国では、後に述べる通り状況が異なるようだ。

閑話休題。3月5日に開催された全国人民代表大会(全人代=国会)で、今会議を最後に全公職から退任することになった李克強首相は「わが国の発展は、習近平同志を核心とする中国共産党中央の指導の賜物だ」などと述べ、1時間弱の報告の大半を、新型コロナ対策の成功や、経済発展のアピールに充てるなどに終始し、面白みには欠けるものの、総じて無難な内容であった。だが、全人代の準備のために、本年2月に開催された党中央委員会で採択されたコミュニケでは、中国の厳しい現状が次のように報告されている。

いま、この100年で未曾有の世界的変局が加速し、世界は新変動期に入っている。われわれの発展には戦略的チャンスと、リスク・挑戦が併存している。予想が難しい不確定要素だらけの時期においては、強い風波や逆巻く荒波の重大な試練に備えなければならない。  
わが国の改革、発展、安定は依然として多くの根深い矛盾に直面しており、①需要の収縮、②供給のダメージ、③予想の弱気の三重圧力が依然として大きく、経済回復の基礎はまだ強固ではない。

難問山積の中国経済。天下の秀才・李克強が引退し、その後任として習近平党総書記(兼国家主席)の側近である(実力未知数の)李強首相が誕生した。党政府は中国最大の経済問題である深刻な不動産市況に対し、不動産市場の国有化を視野に入れつつ、銀行や証券会社など金融機関への統制を強化するという古典的な社会主義的政策で難局を突破する考えた。

難局突破はいいけど、改革開放はどこに消えたのか? 10年前に首相に就任した李克強は、鄧小平路線を踏襲し、市場経済を肯定し、「結果の平等」を重視し、民営化推進にも積極的スタンスであった。だが上司の習近平主席は、この10年間で徐々に李克強首相より経済の司令塔としての権限を剥奪し、いつの間にか国有企業の巨大化を目指す路線に舵を切り替えた。

その結果「国進民退」即ち国有企業が存在感を増し、民間企業の勢いが減退する現象が定着しつつある。表向きは。だが、コロナ政策の悪影響で経済の疲弊が顕著な地方政府は、密かに真逆の「国退民進」に傾斜し始めているような気配が感じられる。背に腹は代えられないからだ。

マクロ経済だけ見れば中国には復調の気配が感じられる。IMFは1月に発表した世界経済見通しの中で、中国の23年成長率を前年比+5.2%に上方修正し、OECDも+5.3%と予測している。中国では31の省市自治区の域内成長率予測が出揃い、単純平均すると+6%と強気の見通しとなっている。

この半年間で、ほぼ固まった第3次習近平政権の新指導部。中国では、次世代の指導者は、先ず上海市、浙江省、山東省など地方政府の行政官を務め、ここでGDP成長率の目標を達成することが(中央委員入り、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中央政治局入りなど)昇格の第一条件となる。当然のことながら経済成長には「元手」が必要で、もし中央の財源が潤沢にあれば、地方行政官は「中央詣で」して予算分譲を陳情するところだが、①中央の財政支出には限界があり、②一方、従来地方財源の約3割を占めてきた土地売却収入は不動産不況で激減していることから、残る最後の手段は「民活」つまり民間企業の積極活用しか残されていないというわけだ。

そこで冒頭の「厚顔無恥」、「厚臉皮(ホウリエンピー)」に話を戻すが、地方政府による積極的な招商活動(外資・内資導入)として最近話題となっているのが、河南省南陽市のスローガン「六皮精神」だ。

「六皮」とは「①硬着頭皮(やりたくなくても)、②厚着臉皮(厚顔無恥で)、③磨破嘴皮(口を酸っぱく)、④踏破脚皮(駆けずり回れ)、⑤餓着肚皮(空きっ腹でも)、⑥合不上眼皮(死ぬほど眠くても)」…つまり地元の内資・外資を導入するためには、厚顔無恥も厭わず、死ぬ気で頑張れという号令だ。

2年前に、南陽市のトップが会議で部下にハツパをかけたときのスローガンであり、中国の最高指導部の発言ではないが、やりたくない案件でも面の皮を厚くして誘致活動に取り組み、そのためには眠いの、腹が減ったのなんて御託を並べるは許さんと、日本ならパワハラ、一発でレッドカードの暴言だが、ここまで外資導入に精を出さないと、中国経済のお先は真っ暗という極めて率直な現場感覚のようだ。

外資系企業にとって、いい面の皮だが、外資系企業にも中国進出を拒否する権利はある。最近首都北京で製薬会社の日本人幹部が「スパイ容疑」で、公安局や国家安全局などの手合いにより身柄を拘束される事件が発生し、日中の外交問題になっている。免疫抑制、臓器移植などの情報交換／入手が発端となったようで、内容も把握されているが、情報戦の最中ゆゑに公開される情報はいつものところ限定的だ。

中国の統制が進み「反スパイ法」の改正などが進めば、現地駐在の銀行員にもリスクは出てこよう。もし邦銀の融資担当者が日頃から親しい国有銀行を訪ね、不良債権の査定基準を評価するために「赤字運転資金の定義、在庫管理システムの詳細など」実務上の取扱要領などにつきヒアリングを行い、この会合が変な具合に外部のその筋に伝わると、一発で身柄を拘束される可能性がある。

ボクもむかし本土で「公(きみ)ちゃん」や「安(あん)さん」の尾行に遭ったことがあるが、厳守すべき規則として①中国人幹部と飲食の際は日中それぞれ複数で参加、②宴会で仕事の話をしなさい、③微妙な要件で電話(携帯)を使わない、④君子仰向けに近寄らず(ハニートラップ対策)等を日々拳拳服膺していた。

いつの間にか中国はエリック・アンブラーやジョン・ル・カレ描く“寒い国(the Cold)”に変わりつつあるようだ。筆者の如き老兵には最早関係ないが、地方政府の方々が“外資導入熱烈歓迎!”と六皮精神で出迎えに来られても、日系企業は困惑するばかりではなからうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)4月4日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。